

NO	指標項目	実績値	評価や課題・改善策	中間目標値	回答課
1	大東市男女共同参画推進条例の認知度	「男女共同参画に関する市民意識調査」の調査結果を掲載（R4年度実施） 女性 14.4% 男性 14.9%	男女共同参画グループでイベントを行う際は、男女共同参画推進条例について周知を図っているが、条例自体の認知度の上昇には繋がっていない。	男女共30% <2022年>	人権室
2	「男は仕事」「女は家庭」という考え方を否定的に思う市民の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」の調査結果を掲載（R4年度実施） 女性 75.7% 男性 68.4%	否定的に思う市民の割合は増加しており、目標を達成している。	男女共65% <2022年>	人権室
3	「男は仕事」「女は家庭」という考え方を否定的に思う児童等の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」の調査結果を掲載（R4年度実施） 小学生女子 69.2% 男子 55.2% 中学生女子 81.1% 男子 57.6% 高校生女子 64.0% 男子 54.6% 大学生女子 88.1% 男子 82.6%	否定的に思う児童の割合は増加しており、一部は目標達成していないものの、改善傾向がみられる。	小学生男女共60% 中学生男女共60% 高校生男女共65% 大学生男女共65% <2022年>	人権室
4	公立小中学校における女性管理職（教頭以上）の割合	令和5年4月1日現在の数値 小学校 25.0% (6/24人) 中学校 18.8% (3/16人)	現在の女性管理職は、再任用管理職が2名であり、新たな女性管理職の育成は急務な状況にある。	小学校41.7% (10/24人) 中学校18.8% (3/16人) <2023年>	教職員課
5	市女性職員の役職者の割合	令和5年4月1日現在の数値 課長級以上 16.0% 主査以上 27.5%	女性役職者数は、前年度と比較すると、課長級以上で0.3%、主査以上においても3.9%下降したが、主査以上は前年度に引き続き目標数値を達成している。 女性の昇任試験受験者数の低迷が引き続き課題となっているため、今後も継続的に昇任試験受験の働きかけを行うとともに、女性が管理職として働きやすい環境整備を行う。	課長級以上20% 主査以上25% <2023年>	人事課
6	市男性職員の育児休業取得率	算定期間：平成30年度～令和4年度 18.75%	男性の育児取得率は、令和4年度の数値が前年度と比較すると26.2%上昇し、算定期間平均も8.16%上昇した。目標値は達成しているが、今後もその取得推奨が必要な社会情勢に鑑み、引き続き制度の周知および取得促進を積極的に行い、男性職員が育児休業等を取得しやすい環境づくりを行っている。	6% <2018～2022年>	人事課
7	審議会等における女性の割合	令和5年4月1日現在の数値 (※3/31現在) 19.58%		30% <2023年>	戦略企画課
8	女性のいない審議会等の数	令和5年4月1日現在の数値 (※3/31現在) 4		4 <2023年>	戦略企画課
9	男女共同参画社会の実現をめざした市民活動グループの数	令和4年度実績 6団体	新型コロナウイルス感染症の影響により活動を縮小していたため達成は困難であった。	15団体 <2023年>	人権室
10	男性に対し家事・育児・介護・地域活動への参加を促す講座や事業等の実施回数	令和4年度実績 主に男性を対象に実施した事業等を含めてください。結果、女性の参加があっても可。 11事業		12事業 <2022年>	子ども家庭室子ども支援グループ 高齢介護室高齢支援グループ 生涯学習課 関係各課
11	「家庭」や「仕事」など優先したい暮らし方の希望と現実が一致している人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」の調査結果を掲載（R4年度実施） 女性 28.2% 男性 31.6%	市内事業所に対し、ワークライフ・バランスについて啓発していく必要がある。	男女共40% <2022年>	人権室
12	職場において男女平等であると思う市民の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」の調査結果を掲載（R4年度実施） 女性 28.7% 男性 32.9%	市内事業所に対し、男女共同参画について研修を行うなど、意識改善に向けた取り組みが必要である。	男女共40% <2022年>	人権室
13	「男女いきいき・元気宣言」登録事業者数	令和4年度実績 6社	登録のメリットがないため周知が難しい	6社 <2022年>	産業経済室
14	「デートDV」の認知度（中学生）	「男女共同参画に関する市民意識調査」の調査結果を掲載（R4年度実施） 女性 35.8% 男性 25.5%	改善傾向はみられるが、目標と大きな開きがある。交際することに関心を持ち始めるタイミングは様々であるため、早い段階での児童への教育が求められる。	男女共80% <2022年>	人権室